

業務名称：2026-2029年度JICA海外協力隊社会還元促進支援業務

(公告日：2026年4月10日 調達管理番号：25a00904) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構

| 通番 | 該当頁   | 項目   | 質問  | 回答  |
|----|-------|--|---|---|
| 1  | P. 19 | (1) <当日運営> 2)                              | 「記録用に講義の録画を行う。事後に視聴しやすいよう動画の編集等を行い、発注者に提出する」とあるが、視聴対象はどなたか。当日欠席の訓練生にアーカイブ配信等をされる理解でよいのか、ご教示いただきたい。  | ご理解のとおりです。また、前回の講座内容を踏まえた事業運営改善を図る目的で、JICA 内部関係者（本契約受注先関係者含む）の視聴も想定されております。   |
| 2  | P. 24 | (3) 帰国報告会支援業務<br><当日の対応> 4)                | 「※当日は JICA スタッフも運営に協力する中、受注者は5～6名で対応する（帰国報告会当日の対応は「人件費（出来高払分）」で対応する。」と記載あるが、JICA スタッフが行う協力とは具体的にどのような協力か。当日の役割配分を想定したく、前例を踏まえてご教示いただきたい。  | ※該当箇所はP. 25に記載されています。<br>新規の取組みとなります。具体的には、受付補助や誘導補助等を想定しております。   |
| 3  | P. 21 | (2) 帰国時プログラム(オンデマンド研修)運営関連業務<動画コンテンツ制作と更新> | 動画コンテンツの作成において、高度な技術もしくは対応が難しい場合は業者に依頼し、直接経費で支払うことは可能ですか。   | 業務開始後、必要性についてご相談ください。発注者と相談の上での検討となります。   |
| 4  | P. 24 | (3) 帰国報告会支援業務(協力隊アルムナイネットワーク強化含む)          | 報告会は登壇者や参加者含め、全体で何名を想定していますか。   | 3年間の契約業務の中で参加人数規模を調整しながら進めますが、対面・オンラインを合計し、各回100名程度を想定しております。   |
| 5  | P. 34 | 8. 執務場所等                                   | JICA内の執務スペースや業務用PCの貸与と記載がありますが、業務従事者数分確保できると考えてよいでしょうか。また貸与されるネットワークのアクセス権限は業務に滞りない範囲となりますか。  | 執務場所は、原則受注者にて確保をお願いします。ただし、ボランティア事業に関する基幹システムに JICA 内執務スペースからアクセスが必要な場合など青年海外協力隊事務局が用意する JICA 内の執務スペースや業務用 PC の貸与にて業務を実施することの相談が可能です。 |
| 6  | p. 25 | 戦略ペーパー                                     | <戦略ペーパーの作成>においては、「伴走支援を実施できる専門性を有した組織・団体・個人へ再委託」となっていますが、再委託が必須でしょうか。必須の場合に再委託先選定は受注者側がガイドラインに沿って実施するのでしょうか、あるいは貴機構指定の先に再委託することになるのでしょうか。 | 受注先とJICAが協議して決定します。<br>再委託を想定しておりますが、受注先に適切な知見がある場合には再委託をしない選択肢も想定されます。   |